

いわての母子保健

(平成30年度版)



令和元年 10月

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課

はじめに

本県の母子保健の水準は、各関係機関の努力により全般的な衛生水準の向上とともに、着実に向上してきました。

近年の母子保健を取り巻く状況は、少子化や核家族化、共働き家庭の増加など社会環境の変化とともに、妊婦健康診査や妊娠中の保健指導の充実強化、思春期保健対策や不妊・不育症などの課題への対応のほか、妊産婦のメンタルヘルス対策や望まない妊娠への相談対応など、児童虐待防止を視野に入れた母子保健事業の推進がより一層重要となってきました。

国では、各地域の特性に応じた妊産婦への切れ目ない支援を行うため「子育て世代包括支援センター」の設置を進めることとしており、令和2年度末までに全国展開を目指すこととされたところです。

本県では、平成27年10月に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」の基本目標の一つとして、社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指すことを掲げ、就労、出会い・結婚・妊娠・出産まるごと支援プロジェクトの中に「妊娠・出産包括支援事業」を位置付けるとともに、新たな県の総合計画である「いわて県民計画2019～2028」においても、具体的な推進方策の一つとして「安全・安心な出産環境の整備」を掲げたところであり、各市町村での「子育て世代包括支援センター」の設置などによる妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援の充実に取り組んで行くこととしております。

また、21世紀の母子保健の取り組むべき方向性を示した国の「健やか親子21（第2次）」については、平成27年3月に策定した「いわて子どもプラン」に趣旨を反映させており、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの取組を推進していくこととしています。

今後、多様化する課題に対応していくためには、関係機関及び関係者が、密接な連携を図りながら、母子保健施策を展開していくことが必要です。

この報告書は、これまでの母子保健統計からみる本県の現状と、平成29年度を中心とした母子保健事業の実績を取りまとめたものであり、関係者の皆様に活用され、本県の母子保健の推進に役立つことを期待しております。

終わりに、報告書をまとめるに当たり、調査に御協力いただきました各市町村、各関係機関の皆様に深く感謝申し上げます。

令和元年10月

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課総括課長 門脇 吉彦

目 次

用語の解説	1
I 母子保健統計からみた岩手県の現状	
1 出生の推移	2
2 死産の推移	8
3 周産期死亡の推移	10
4 妊産婦死亡の推移	12
5 乳児死亡の推移	12
6 人工妊娠中絶の推移	16
7 本県の母子保健統計からみる課題	19
<参考> 母子保健の主なる統計等	20
II 岩手県における母子保健事業	
1 先天性代謝異常等検査実施状況	26
2 未熟児養育医療給付状況	27
3 自立支援医療（育成医療）給付状況	27
4 小児慢性特定疾病医療費助成給付状況	28
5 特定不妊治療費助成事業実施状況	28
6 生涯を通じた女性の健康支援事業実施状況	29
7 新生児聴覚検査事業実施状況	29
8 周産期医療対策の状況	30
III 市町村における母子保健事業	
1 1歳6か月児健康診査実施状況	35
2 3歳児健康診査実施状況	37
3 市町村における母子保健事業実施状況	40
IV 母子歯科保健統計	
1 1歳6か月児及び3歳児歯科健康診査の推移	43
2 1歳6か月児及び3歳児歯科健康診査実施状況	45
V 市町村の母子保健事業一覧	49
VI 母子保健行政の歩み	109
VII 健やか親子21指標と岩手県の現状	115